

令和4年

# 雲南市議会3月定例会 一般質問通告一覧表

【一般質問日程 令和4年3月3日～3月7日】

令和4年雲南市議会3月定例会 一般質問通告一覧表 目次

順番	日程	議席番号／氏名	質問方式	ページ	順番	日程	議員番号／氏名	質問方式	ページ
1	3/3(木) 9時30分～	17／藤原 信宏	一括	1～3	11	3/7(月) 9時30分～	7／宇都宮 晃	一問一答	26～29
2		6／梶谷 佳平	一問一答	3～5	12		13／原 祐二	一問一答	29～30
3	3/3(木) 13時00分～	5／鶴原 能也	一問一答	5～8	13	3/7(月) 13時00分～	12／中村 辰眞	一問一答	30～32
4		9／足立 昭二	一問一答	8～11	14		11／松林 孝之	一問一答	32～34
5		8／上代 和美	一問一答	11～14					
6		3/4(金) 9時30分～	1／多賀 法華	一問一答					
7	2／安田 栄太		一問一答	15～16					
8	3/4(金) 13時00分～	4／上代 純子	一問一答	16～20					
9		3／児玉 幸久	一問一答	20～24					
10		16／細田 実	一問一答	25～26					

令和4年雲南市議会3月定例会 一般質問通告一覧表

令和4年2月24日

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
1	17	藤原信宏 (一括)	1. 高齢者の安心で 安全な暮らしの構 築について	<p>少子高齢化が進む雲南市、5人に2人が65歳以上の高齢者である。日常生活に潜む危険から身を守り年齢を重ねても住み慣れた地域で安心・安全に暮らせるよう、数点の施策充実を求める。</p> <p>(1) 人生100年時代、高齢になっても働ける内は働かねばならないのが現実で、経済的な人生設計に変化が生じている。高年齢者雇用安定法が改正され、70歳までの就業機会を確保するための努力義務が新設された。シニアに配慮した働く環境の整備や工夫が一層必要になる。高齢者が働きやすい勤務条件や職場環境の整備について、どの様に企業に働きかけるのか伺う。</p> <p>(2) 高齢運転者の交通事故防止対策について。高齢者による事故割合が高まり、ペダルの踏み間違い等による悲惨な事故が目立つ。高額なASV・先進安全自動車が事故防止に有効だが、購入は負担が大きい。後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置について、65歳以上を対象に国のサポカー補助金が適用される。サポカー補助制度の周知・啓発に併せ、予算枠等で適用されない方に対して、国と同様の後付け装置の補助制度を市独自で導入する考えはないか。</p> <p>(3) 特殊詐欺被害が後を絶たない。被害に遭わない有効な手段は、電話に出ないことと、録音していることを相手に知らせることだ。留守番機能付き電話や自動通話録音装置の普及啓発と共に、後者の貸出しや購入斡旋ができないか、本市の被害防止対策の取組みに併せて伺う。</p> <p>(4) 身元保証代行業者が増え、あくどい業者の存在もはびこっている</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 脱炭素社会構築 に向けた取り組み について	<p>る。一部の心無い業者から利用者を守るために、市として登録制度を創る、或いは、せめて信頼できる業者を紹介できる相談窓口を設置するなどの対策を講じられたいがどうか。</p> <p>(5) 成年後見制度が、介護保険と並び超高齢化社会を支える両輪として動き出した。利用促進に必要なのが地域連携ネットワークの中核を担う中核機関であり、専門職の人材確保など複数自治体との連携が有利な面もある。中核機関設置の進捗状況と取組の広域連携の考え方を伺う。</p> <p>(6) 認知症高齢者が事故を起こした時、介護を担う子ども世帯等が賠償責任を負う可能性がある。こうした不安を軽減するために、自治体が民間の補償を導入し補償する動きが広まっている。本市も、認知症の市民が徘徊中に事故を起こし、賠償責任を求められた時に備え、市が代わって個人賠償責任保険に加入する「認知症高齢者等損害保険加入事業」の導入はできないか。</p> <p>国のカーボンニュートラル宣言に基づく温室効果ガス削減目標は極めて高く、現行の取組や技術の延長では到底達成できない。本市も地域特性を最大限に活かした精力的取組が求められる。</p> <p>(1) 本市は、中長期的に如何にして二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すのか。とりわけ再生可能エネルギーの導入促進と省エネの推進及び吸収源対策について、基本的な考えを伺う。</p> <p>(2) カーボンニュートラル実現に向けては、自治体行政だけでなく域内の事業者や市民が一体となって取り組むことが必要不可欠で、理解と協力が大前提である。今後、市民や事業者などの環境負荷低減</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				<p>の意識をどう高め、活動を促進していく考えか。</p> <p>(3)「雲南市脱炭素宣言」については、6月議会以降に先送りとのことである。宣言は、具体的な取組の見通しや市民・事業者の理解と実践など、実態が伴わなければ意味がないと考える。改めて宣言の意義と表明時期について市長の考えと意欲の程を伺う。</p> <p>(4)実行計画の策定はどのように進めるのか。また、平成30年3月の「第2次環境基本計画」策定時から目標は数段高くなっている。この度、定める脱炭素社会実現に向けた取組を計画に盛り込む必要はないか。</p>	
2	6	梶谷佳平 (一問一答)	1. 公共施設等総合 管理計画について	<p>昨年3月議会で質問した「公共施設等総合管理計画」では、使用中止から、設置条例の廃止手続、その後「普通財産検討委員会」で利活用を検討との回答であった。使用中止から、今後どうするのが決まるまでに相当の年月がかかっている。昨年3月議会で質問した時、スピード感を持つことが必要であり、専門部署の設置を要望した。</p> <p>(1)市民の税金で建てたもの。当初の目的を終えた場合、次の有効利用について速やかに検討し活用すべきと思うが、今のスピード感で良いのか、市の見解を伺う。</p> <p>(2)今回、旧飯石幼稚園の用途廃止案が出た。平成26年(2014)休園、平成28年閉園(2016)、地域に活用方法を打診、今回、飯石地区として活用しないとの回答が有り「普通財産化」施設の処分方法を決定する事となった。休園・閉園から6~8年も経過して普通財産化である。ここからさらに”普通財産検討委員会”でその後の利活用を検討する。なぜ、これだけの期間が必要であったのか、市の見</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 障がい者支援について	<p>解を伺う。</p> <p>(3) 今回の決定が出るまで目的外使用許可を取り、地域へ活用方法を打診するだけでなく、全国に広くW e bで利用者等を募集・貸し出すことはできなかったのか、市の見解を伺う。</p> <p>少子化の今、発達遅延・障がい疑われる子供たちが年々増加していると聞く。その中で雲南市では、こうした子供達への支援を積極的に展開しており、その活動は保護者にとって大変ありがたい事と思う。そこで、発達障がい幼小中高校で顕在化したことで苦しんでいる保護者や子供たち・学校に向けた支援について以下の項目をお聞きしたい。</p> <p>(1) 発達遅延・障がいは、早期発見による支援が重要と聞くが、市の見解を伺う。</p> <p>(2) 核家族化が進む中、初めて子育てする保護者や経験豊富な保護者でも、子育ての不安・悩みは多いと思う。その不安や悩みを解消することが、大切と思うが、市の見解を伺う。</p> <p>(3) 雲南広域福祉会が、障がい児の発達段階に合わせた「療育支援」を実施しているが、ここに通う子供たちは一週間の内1～2日程度。残りの3～4日は幼稚園や保育園に通っている。ただ、一日に複数回両施設を行ったり来たりしなければならず、その送迎は保護者が行っていると聞く。保護者の負担は想像以上と思うが、保護者に代わって施設での送迎はできないのか、市の見解を伺う。</p> <p>(4) GIGA スクールがスタートした。雲南市では、小中学生の発達障がい者・不登校生に対してI Tに関する支援は、どのようなことを計画しているか、市の見解を伺う。</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			3. 産業振興について	<p>昨年9月議会で私が提案した、「全業種を対象とした第二弾の、雲南市事業継続特別給付金」は、昨年の11月臨時議会で可決いただき、今年2月末まで受付対応頂いた。国は、同時期、月次支援金制度、島根県も支援事業を創設し約半年間、中小企業等の事業継続を支援してきた。第6波への対応で国は、事業復活支援金・事業再構築補助金を追加実施し、企業の生き残り支援を行っている。飲食店等への支援はどこも手厚いが、それ以外の業種で売上が低下している企業への支援は手薄と感じている。</p> <p>(1) 市内企業の業種ごとの経営状況を把握しているのか、市の見解を伺う。</p> <p>(2) 市も、第6波に対応する市内企業の生き残り支援が必要ではないか、市の見解を伺う。</p> <p>(3) 工業出荷額は、市内の農業者より製造業の方がはるかに多い。今後、多くの雇用・税収を見据えた、市内企業支援についてどのような計画を考えているか市長に伺う。</p>	
3	5	鶴原能也 (一問一答)	1. 観光振興、生活路線としての木次線存続について	<p>三江線について活性化協議会を結成し、利用促進に向けた活性化事業を展開したが、低迷に歯止めがかからず、加えて地元で活性化の機運が広がらなかったことがJR西日本に廃止を決断させる一因になった。観光列車は利用者増加の効果はあるがコロナなどの外的要因に左右される。路線維持のためには沿線住民の生活利用促進が欠かせない。</p> <p>JR木次線の命運を託すことになるのか、2023年度で運行を終えるトロッコ列車「奥出雲おろち号」の後継として観光列車「あめつち」を宍道駅、出雲横田駅間に導入するJR西日本米子支社の提案</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			<p>2. 松江シティFC (株)との協議について</p> <p>3. 食の幸発信推進 事業見直しと産直 事業について</p>	<p>を受け入れた。</p> <p>(1) 「あめつち」は「奥出雲おろち号」の代替えとなるのか。</p> <p>(2) 市長のいう生活路線である木次線について所見を伺う。</p> <p>(3) JR西日本が22年3月期の連結決算で2年連続赤字の見込みの中で、輸送密度(1キロ当たりの1日の平均乗客数)2,000人以下を不採算路線の見直し対象とするJR西日本の考えに、20年度実績で、輸送密度133人、特に出雲横田、備後落合間18人の実態についてどのように考えるか。</p> <p>雲南市でのユースチームの設立については、松江シティFCから設立時期を再検討するとの表明があったこと、また本市においても令和3年7月の豪雨災害、新型コロナウイルス感染症対策を最優先に取り組むため、協議を「中断」することについて合意したとの説明があったが、辞書を引くと「中断」とは、「再開の可能性を含む」、「再び開始する可能性を十分含んでいる」とあるが、市民に対し「再開する時期」についてどのように説明するのか。</p> <p>大規模なハード事業は実施しない、様々なソフト事業により目的達成に向け取り組むという食の幸発信推進事業見直しと農業振興における産直事業の方針が示された。</p> <p>(1) 事業目的は、雲南市の食の幸(良さ)を活かした「販売・加工・交流」を推進する施設を整備することによって、農業振興、食関連産業の強化、交流人口の拡大を図るということであったが、ハード事業なしの今回のソフト事業だけで事業目的が達成できるのか。コンセプトであった「地域に”売れる”直売施設」は必要なかったのか。</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			4. 農業振興について	<p>(2) 「農業振興」、「食関連産業の強化」、「交流人口の拡大」、その他「事業用地の一部を道の駅臨時駐車場として借用し活用」について、新規、一部継続事業としてこれからスタートするが、当初のハード事業ありの計画では令和5年4月がオープンの予定であったが、いつ目的達成のためスタートできるのか。</p> <p>(3) 販売額の向上を目的とした講座の新設、加工施設の整備支援、物流の最適化、地域農産物等を活用した新商品の開発、新型コロナでストップした阪急オアシスの販売再開と店舗拡大、現在利用者が少ない道の駅の活性化等々、短期間で効果を発現させることは難しいと考えるが所見を伺う。</p> <p>(4) 交流事業にあった、観光農園（イチゴ養液栽培）を大変楽しみにしていたが、これに代わるものはないのか。</p> <p>(5) この事業に対する期待度が大きかったテナント2社との対応状況は。また2社のこの事業で実現しようとしていた考えを実体化するための支援策は。</p> <p>(6) 市長が考える「産直に集中的に取り組む専門人材」とは具体的にどのような人材か。また、この専門人材に求めるもの、期待するものは何か。</p> <p>(1) 12月定例会において、来年度以降災害の影響で水稻等の作付けが出来ない農家に対する所得補償などの救済措置について質問した。新年度予算で営農意欲の継続を図り耕作放棄地の拡大を防ぐため面積に応じた維持管理費の支援を行うとされているが、この支援だけで営農意欲の維持が図られると考えているのか。</p> <p>(2) 飯南町では、被災に加え米価格の下落は、生産者の経営意欲を低</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				<p>下させ、次年度以降の生産継続を断念する離農者を生む恐れがあり、飯南米生産量の減少は今後のブランド構築に支障となることが懸念される。今後も生産者に生産を継続してもらうため、次期作に向け、町内で主食用米を生産する農業者・法人を対象とした応援金（概算事業費 29 百万円）を交付している。この飯南町の取り組みについての感想は。</p> <p>(3) 米価下落以上に認定農業者が危機感を感じているのが、農水省が 2022 年産から、主食用米の作付け転換で飼料用米以外を促していることである。産地交付金では、複数年契約や転作拡大への助成を見直す考えである。</p> <p>①雲南市の令和 3 年産飼料用米及び米粉用米の生産者数と生産面積は。</p> <p>②雲南市の令和 3 年転作面積と飼料米面積が占める割合は。</p> <p>③現在作付けしている農業者は、「中山間地では麦類、大豆などの栽培は困難」、「園芸導入には機械も必要」、「高齢化が進む中では新たな品目を作ることは難しい」ことから、今までどおり米を作りたいという声がほとんどであるが、今後、雲南市として米以外の作物への転換についてどのように対応していく考えか。</p> <p>④22 年産米から水田活用交付金のうち地域で用途を決める産地交付金が見直されるが、見直しによる減額分を市が補填できないか。</p>	
4	9	足立 昭二 (一問一答)	1. 市長所信表明について	<p>(1) 政治姿勢について</p> <p>①所信表明には、市長に就任して 1 年終えての政治姿勢について触れられていない様に思う。市長選に立候補されたときの決意、市長に就任された時の所信は今でも揺るぎないか問う。</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 木次線存続の取 り組みについて	<p>②7月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症収束に向けた対応で「心血を注いだ」1年であったと思うが、市政運営重点課題に臨む中での就任時の決意に変化は見られたか。</p> <p>③新年度予算、主要事業、新規・拡充事業が示された。感想を聞かれるならば昨年同様「一步前進、二歩後退」と答えざるを得ない。例えば人口減少対策については、これまでの事業の予算を拡充したり新規事業を取り入れあらゆる手段を講じているが、人口歯止めにはつながらないと考える。本質的な問題は、若者の所得を増やしていくしかない。就業者一人当たりの実質GDPは2000年の748.7万円から2019年826.6万円へと10.4%増加しているがこの間の実質賃金指数は11.2%も低下している。</p> <p>政府も賃上げを言い出したのはこうした背景もあると考える。市長は新年度予算、施策についてどのように評価しているか問う。</p> <p>(1)JR木次線については所信表明で「観光列車に関する検討状況」が報告された。トロッコ列車「奥出雲おろち号」は存続不可能であることを確認してJR西日本から提案があった「観光列車『あめつち』の木次線乗り入れについて、最善ではないが同意した」と。今後は観光振興と木次線存続のため利用促進に取り組んで行くと表明された。</p> <p>一方、JR西日本は今年3月からのダイヤ改正を公表した。全社で約200本削減、走行距離約4%削減、JR米子支社管内では特急列車8本含め45本削減するとされている。さらに報道があるように輸送密度2000人以下の区間で優先的にサービスを見直すとの考えを明らかにした。こうした廃止に向けた流れをどう受け止めているか、路線</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			<p>3. インボイス制度 について</p> <p>4. 保育士等処遇改 善臨時特例事業と 保育所保育業務委 託について</p>	<p>の存廃について地元自治体の意見の尊重及び関係官庁による許認可 に戻すよう「鉄道事業法改正」の取り組みが最も必要と考えるが所 見を問う。</p> <p>(1)2月に新人議員で雲南市シルバー人材センターを訪問して「事業 内容並びにインボイス制度について」説明をうけ意見交換を行った。 雲南市シルバー人材センターの事業実績は県内では松江市・出雲市 に次いで3番目となっており、本年度実績は初めて2億円を超える と推定されている。雲南市にとってなくてはならない組織と感じた。 市長も雲南市シルバー人材センターとの意見交換をされていると思 うが所見を聞きたい。</p> <p>(2)2023年10月から導入されるインボイス制度（消費税の課税事業 者に対して、適格請求書等保存を仕入れ税額控除の新たな要件とす る制度）が導入される、雲南市シルバー人材センターにおける影響 と課題について聞いた。</p> <p>①雲南市はインボイス制度について把握されているのか、把握され ていたらその内容問題点含めお聞きする。</p> <p>②インボイス制度は、新たな税負担が発生して市内の商工関係者、 一人親方、農業関係にも運営上では死活問題、存続の危機を迎える のではないかと危惧する。市長のこの制度の所見を問う。</p> <p>(1)新年度新規事業で保育士等処遇改善臨時特例事業が実施される。 職員に対して3%程度（月額9,000円）の賃金改善がされるようだ。 私ももちろん賛成である。詳しい説明と賃上げをしなければならな い理由を問う。</p> <p>(2)今回の保育士の処遇改善には賛成するが、実施方法には違和感が</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			5. 組織機構の見直し	<p>ある。保育士の賃金水準が総じて低いのは国の予算措置が少ないことにあると同時に、地方行革の一環として行われてきた公立保育所の管理運営の民営化にあると考える。2003年に地方自治法が改正され、新たに指定管理者制度が導入されたことによって、管理運営が民間事業者に委ねることが可能となり、雲南市の公立保育所も委託されていった。サービス向上というより行政コストを大幅に削減することに主眼を置いた結果と考える。市長・教育長の見解を問う。</p> <p>(3) 令和5年4月実施予定の斐伊保育所保育業務委託のメリット、デメリットと協議及び準備の状況を問う。</p> <p>(4) 公立保育所の業務委託は、吉田・田井保育所が来年度以降となると思うが、斐伊保育所を含む3つの保育所については、急がずに再検討してもいいと考えるが市長の所見を問う。</p> <p>(1) 政策企画部、市民環境部、産業観光部、教育委員会の組織機構の見直しが実施される。石飛市長は昨年6月議会で、各総合センターの組織機構の見直しを検討すると答弁されたが、検討状況を問う。</p> <p>(2) 昨年7月豪雨災害からの早期復旧・復興を最優先に取り組むため、当面の事務事業の中止延期がされている。取り組み状況を問う。</p>	
5	8	上代和美 (一問一答)	1. 原発再稼働について	<p>(1) 市長は、12月議会一般質問の答弁で、再稼働の可否について、市民の意見や市議会、原子力発電所環境安全対策協議会、あるいは顧問会議などの意見を聞き総合的に判断すると答えられた。地域説明会、安対協での意見は再稼働を不安視する意見がほとんどであった。さらに、議会に提出されている請願・陳情は再稼働に反対の趣旨のものである。市長はこれらの意見をどのように受け止めておられるのか、見解を問う。</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				<p>(2)陳情は子育て中の若い方たちからのものである。「原子力発電所を再稼働することは、私たちの未来である子供たちが安心して暮らすということについて人権侵害にほかなりません。使用済み核廃棄物の再処理や廃棄についての仕組みが確立されていないにもかかわらず原子力発電所を稼働させることに反対です」との趣旨の陳情で、子供たちの安全を願うのは当然のことである。一方、市は人口の社会増のために様々な施策を打っているが、「雲南市は島根原発から30キロ圏内にあり、これから再稼働」となれば、同じ条件なら、原発立地からできるだけ遠くに子育て環境を若い方たちは選ぶのではないか。人口を増やす真剣な思いがあるならば、原発のない安心安全な雲南市にすべきである。市長の見解を伺う。</p> <p>(3)原発再稼働を認めれば、使用済み核燃料を増やし続けることになり、環境破壊につながる。いったん再稼働に踏み込めば、危険な「老朽原発の延命」をしても、近い将来の新增設が必須となる。福島原発事故を経験し、国民多数が原発ゼロを望んでいる日本で新しい原発をつくれるところはない。新增設を前提としたエネルギー政策は電力供給の面でも破たんすることが目に見えている。再稼働を認めていいのか。市長の見解を伺う。</p> <p>(4)世界の流れは省エネと再生可能エネルギーの方向に進んでいる。総発電電力量に占める比率がわずか3.9%の原子力に約36%(4,269億円)もの予算を2022年度も政府は投じている。原発をなくす決断をすることこそが再生可能エネルギーを大きく増やすことにつながる。原発再稼働に同意することは世界の流れに逆行する愚策である。原発をなくす決断をすべきである。市長の見解を伺う。</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 消費税における インボイス制度に ついて	<p>(1)2019年10月から、消費税率が10%に引き上げられ、この増税に伴って2023年10月から「インボイス制度（適格請求書等の保存方式）」が導入されることになっている。インボイスが導入されれば、これまでは納税しなくてよかった小規模の事業者（中小零細業者、一人親方、産直農家、フリーランスなど）に新たな税負担がのしかかるなど、大きな影響が生じる。インボイス制度が実施された場合の市民への影響をどう把握されているのか伺う。</p> <p>(2)市がこれから力を入れようとしている産直事業を担う多くは小規模農家である。インボイス制度が導入されれば、これまで消費税を納税しなくてよかった生産農家は課税業者になって新たな消費税負担を受け入れるか、出荷先を失うかをせまられることになる。少ない売り上げから消費税を負担することになれば、ますます、産直農家を増やすことが困難になり、市民への影響は大きい。また、市が目指す農業振興にも大きく影響を受ける。日本商工会議所、全国中小企業団体中央会など幅広い団体が、実施の延期、凍結、中止、見直しを求めている。市としても市長会などを通じて実施の中止を求めるべきである。市長の見解を伺う。</p> <p>(3)コロナ禍で事業が赤字になれば、所得税や法人税は納税しなくても済むが、消費税は赤字でも納めなくてはならない。インボイス導入で小規模事業者の負担がさらに増えれば、倒産、廃業に追い込まれる事業者もふえることが予想され、地域経済が立ち行かなくなる。地域経済立て直しのためにも、大企業や富裕層への応分の負担を求め、消費税率5%に引下げ、インボイス制度を中止にすべきである。市長の見解を求める。</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			3. ジェンダー平等を貫く市政に	<p>(1) ジェンダー平等の社会は「男女平等」だけではなく、さらに、進んで「男性も女性も、多様な性をもつ人々も、差別なく、平等に、尊厳をもち、自らの力を存分に発揮できるようになる社会」である。言い換えれば、「一人一人を大切に作る社会」だと思う。ジェンダー平等の視点を市政全般に貫くことが、だれもが自分らしく生きられ、住みよい街になると確信するが市長の見解を求める。</p> <p>(2) 2022 年度当初予算に小・中学校のトイレの洋式化 100 基分が計上されている。毎年要望していた課題が前進したと思っている。改修に伴い、だれが使用してもいいトイレ（オールジェンダートイレ）も考えられないか。学校現場の声も聴き、構造上可能であれば設置をするべきではないか。見解を伺う。</p> <p>(3) 多様な性に対応するためにも、安心して使用できるトイレの考え方は重要である。これから建設予定の学校を含めた公共施設のトイレはジェンダーの視点でしっかり話し合っ決めて決めるべきである。見解を伺う。</p> <p>(4) コロナ禍で表面化した生理の貧困問題は、コロナが収束していない状況であるし、格差の拡大は依然として問題になっており、引き続き問題だ。以前一般質問で取り上げたが、この問題は非常にデリケートであり、困っている人からなかなか要望としては出てこない。しかし、食料支援のボランティアなどでは生理用品が大変喜ばれている。やはりプッシュ型の支援が必要だ。モデル的に学校のトイレに生理用品の設置を試みるべきである。見解を伺う。</p>	
6	1	多賀法華 (一問一答)	1. 島根原発再稼働について	<p>(1) 使用済み核燃料について市長はどう思っているか。</p> <p>(2) そもそも原子力エネルギーはなぜ始まったのか。</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				<p>(3)原子力発電について、賛成の方、反対の方、それぞれの気持ちについての市長の見解は。</p> <p>(4)島根原子力発電所の再稼働について何故そんなに結論を急ぐのか。</p>	
7	2	安田 栄太 (一問一答)	<p>1. 消防団について</p> <p>2. 松江シティ FC ユースチーム誘致 について</p>	<p>(1)全国的に消防団員の負担軽減が叫ばれるなか、本市においても対応をすべきと考える。</p> <p>①「雲南市消防団訓練検討委員会」で操法大会に向けた取り組み方針、訓練のあり方が検討されている。どのように対応していくのか伺う。</p> <p>②合併以降、消防出初め式が市と方面隊でそれぞれ行われている。団員にとって二度手間のように感じるが、どう捉えているか伺う。</p> <p>(2)大東方面隊自動車分団は、近年、地元で勤務する団員が少なくなり、日中の火災に対しての初動体制が整いつらい状況がある。町内全域の火災に対応している自動車分団は、大東地区連担地の一部と旧自動車分団3部の市職員で構成されているが、火災にできるだけ早く対応できる団員で構成すべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>(1)松江シティ FC ユースチーム誘致の協議が中断された。これまで地域住民をはじめ、市内のサッカー関係者、高校、協力団体など、様々な方々が誘致に向けてご尽力された。市民に向けてきちんと説明すべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>(2)大東公園多目的広場を計画的に改修するとなっている。</p> <p>①どのように改修するのか方向性を伺う。</p> <p>②ドクターヘリのヘリポートとして活用しているが、改修後も活用するのか伺う。</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			<p>3. 学校の部活動改革について</p> <p>4. コロナ禍における地域経済について</p>	<p>学校の働き方改革や生徒にとって最適な部活動の環境を作る観点から部活動を学校単位から地域単位の取り組みにしていくとの方針が国から示された。本市においても少子化で生徒数が減っていくなか、部活動が維持できなくなっている現状がある。</p> <p>(1)「地域文化部活動推進事業」や「地域運動部活動推進事業」などの取り組みを始めていくが、本当に実現できるのか。クリアしていく課題は。</p> <p>(2)学校教育から社会教育へ移行していくもので、地域づくりの視点からも地域の魅力につながると考えるが、期待する効果は。</p> <p>飲食、観光業を中心とした景気低迷が続いている。それに関連した卸売業者やタクシー業者も低迷が続いていて先行きが不透明で不安に感じている。市として、地域経済活性化に向けた取り組みの方向性を示すべきと考える。</p> <p>(1)市長は就任当初「コロナ廃業ゼロ」を掲げていたが、この度策定された「雲南市実施計画」の中では、国の対策を活用して引き続き取り組むと記されている。市としての市内事業者への姿勢がトーンダウンしたように感じるが、先行き不安で必死に耐えている市内事業者に対して、市として強いスローガンを掲げるべきと考えるが所見を伺う。</p> <p>(2)令和3年9月定例会の一般質問で、アフターコロナに向けた経済回復に対する道筋を伺った。現段階では、コロナ収束後に一層効果を発揮するための対策を行うとの答弁であったが、具体的にどのような対策をしたのか伺う。</p>	
8	4	上代純子	1. 教員不足への対	全国的に学校の教員が不足しており、学校現場の多忙化、教員志	



質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			3. 安心して避難することができる避難所運営について	<p>(1)経済活動の停滞による市内中小企業や個人事業者への影響、また飲食店等への営業時間短縮要請による事業者の影響を市長はどう捉えているのか伺う。</p> <p>(2)これまで様々な支援事業により事業者を支えていただいた。この度の第6波の感染急拡大は、これまで以上に厳しい経営状況と感じる。これを踏まえた今後の新たな支援策として、雲南市商工会と連携したスマートフォンによる電子決済機能を利用した地域通貨の導入事業によって、市内の消費回復に取り組みられる。キャッシュレス化の促進や今後のデジタル化への対応にもつながると思うが、昨年のキャッシュレス決済消費喚起支援事業における事業者アンケートでは、事業に参加を希望する事業者が多いものの、キャッシュレス決済の利用者比率は低いと感じた。利用者が伸びなかったことをどのように捉えられているのか、またどのようにして消費者へのキャッシュレス事業の普及を進めていかれるのか伺う。</p> <p>(3)事業者のみならず、経済活動の停滞などによって、市民の皆さまの様々な不安の声もあると感じるが、市長の受け止めに伺う。</p> <p>(4)そうした市民の皆さまの不安払拭のための具体的な対応策はないのか伺う。</p> <p>令和3年7月豪雨災害検証レポートが作成され、課題の点検や今後の対応方針の検討が行われている。中でも、避難所の立地や運営についての対応方針が示されているが、安心して避難できる体制や避難所運営について伺う。</p> <p>(1)避難所運営には、自主防災組織と地域自主組織の関りが大切であるため、地域自主組織との災害対応に関する基本協定が締結される</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			4. 消防団や団員への支援について	<p>との報告があり、大変心強く思う。自主防災組織の活動は大切であり、すべての地域自主組織に設置されているのか。</p> <p>(2) 自主防災組織の活動計画や運営に対して、市としてどのように関わっていくのか。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症対策のための空間設計の課題もあると考えるが、避難者の導線やゾーニング、プライバシー確保などへの対応は現在どのように設定されているのか。</p> <p>(4) 避難所などにおける備蓄品の配備や種類の見直しも検討されているが、女性や乳幼児、妊産婦などへの配慮はどのような検討状況なのか。</p> <p>私たちの地域の安全や安心の確保のために活動をいただいている消防団員の皆さまは、本業を持ちながらも、火災出動や訓練のほか、災害時にも出動されている。昨年の雲南市における豪雨災害の際にも出動いただき、その活動や団員の皆さまの存在は、大変頼もしくまた心強いと改めて感じた。ところが、最近では入団者が減ってきていると聞く。加えて消防団の役割が多様化・複雑化していることから、団員の皆さま個人の負担も増加しているとも聞く。</p> <p>そこで、消防団や消防団員への支援などについて伺う。</p> <p>(1) 雲南市消防団においては、団員の報酬、出動手当などの処遇改善や、支給方法などについて検討されていると聞いている。処遇が改善されることで、団員の士気を高めることに繋がるものと感じるが、その後の検討状況はいかがか。</p> <p>(2) 雲南市消防団が誕生してから、やがて20年となるが、発足と同時に購入した消防活動服も傷みが出ているのではないかと感じる。</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				<p>また、夏場の暑い時期や、冬場の寒い時期での式典にも、訓練にも、火災などの出動の時も、いつも同じ活動服で活動を行っていただいていると思う。団員が快適で安全に活動いただけるよう、活動服の計画的な更新や、時期や活動に応じた服装などを検討されるお考えはないのか。</p> <p>(3) 団員が火災現場などで、安全に活動するための操法訓練は大切なものと思う。しかしながら、操法大会において0.1秒を競い合うまでの訓練や大会が必要なのでしょうか。そうした訓練や大会が団員やご家族に過重な負担をかけてはいないのでしょうか。真に必要な訓練を今一度検討されることも必要ではないかと思うが、いかがなお考えか。</p> <p>(4) 団員の皆さまの生活は様々で、共働きや、育児・介護への対応、ご家庭とプライベートのあり方など、また価値観の変化もある。消防団活動には、ご家族の皆さまなどのご理解やご家族への配慮があってこそその活動と思う。また消防団の存在意義や役割を市民の皆さまに十分理解していただけて応援をいただくことも必要と思う。こうした点も踏まえながら、今後の消防団や消防団員のあり方について、市長はどのようなご見解をお持ちか伺う。</p>	
9	3	児玉幸久 (一問一答)	1. 人口減少対策について	<p>(1) 将来人口推計を踏まえ、令和6年目標人口の見直しが行われ、令和6年の目標人口を33,800人とされた。2040年には28,000人、2060年には23,000人という推計結果となっているが、この将来人口推計結果、令和6年目標人口について市長としてどのように受け止めているか。</p> <p>(2) 人口動態の分析結果も踏まえ、令和6年目標人口の達成に向け</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				<p>て、新年度予算においても新たな事業の創設、既存事業の拡充が示されているが、以下の点について人口減少対策に対する市の見解を伺う。</p> <p>①新規事業で「定住推進住宅改修助成事業」について、当初予算では2件分が予算計上されているが、少ないのではないかと。申請状況をみて、すぐに補正対応をする考えがあるのか。</p> <p>②子育て世帯定住宅地購入支援事業をはじめ、住宅・宅地に対する支援事業で、補助上限の引き上げ、対象の拡大など、より使いやすい制度に拡充することであるが、それに対して、予算額がそれほど増加していない。当初予算においてしっかりと予算をつけ、PRしていくことが必要ではないか。</p> <p>③「まちを創る人材の育成と還流の促進」として「高校卒業生とのつながり創出事業」を新規に取り組まれるが、高校卒業直後の若者との繋がりを持つことは重要と考えており、すぐに成果が上がるものではなく中期的な視点で考えないといけないが、その取り組みの成果には期待する。一方、人口動態の分析結果からも分かる通り、18歳～30代半ばまでの未婚女性で近畿圏に就職を理由に転出する者が多いがUターンの動きが少ないという状況にある。この層への取り組みについても検討していく必要があるのではないかと。</p> <p>④「住みたい田舎ランキング」において2部門で全国1位になったことは、雲南市の移住支援政策が評価された結果であり、喜ばしいこと。地方・田舎への移住を考えている人が雲南市への関心をより高めることにも繋がると思うが、大切なことは、実際に、雲南市に移住してきてもらえることである。チャレンジのまちとして移住希</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 立地適正化計画 について	<p>望者等に対する雲南市の知名度はある程度高く、もっと多くの移住者（転入者）が毎年あっても不思議ではないと考えるが、実際は、そこまでではない。市として移住（特にIターン）の現状についての見解を伺う。</p> <p>⑤地域おこし協力隊をはじめ、UI ターン者の（全国的な）ネットワークは強力なものがある。今後の移住者増加に向け、既に雲南市にUI ターンで来られた方との協力・連携体制はどのようになっているのか。</p> <p>⑥新年度、地方創生（人口の社会増）の観点で重点的に取り組む事業の予算総額が4億8千600万円となっているが、この予算規模について、市長はどのような認識か。</p> <p>⑦災害復旧を最優先とし、コロナ対策にも取り組んでいかなければならず、厳しい財政状況の中で雲南市の最大の課題である人口減少対策にも取り組んでいかなければならない事情は十分に理解する。令和4年度の当初予算においては、十分な予算措置は出来ないにしろ、状況を踏まえて補正予算、令和5年度、6年度にはしっかりと予算を確保していく、また、5～10年間程度の中期的な戦略をたてて取り組んでいくことが重要と考えるが、市の見解を伺う。</p> <p>(1)立地適正化計画において設定する「居住誘導区域」と「都市機能誘導区域」とは、どのような区域のことか簡潔に説明を頂きたい。</p> <p>(2)居住誘導区域への居住誘導に向けた支援策等について</p> <p>①雲南市の公営住宅、公共の団地開発と居住誘導区域との関係についての市の見解を伺う。</p> <p>②居住誘導区域への居住誘導に向けた市の役割・取り組み、民間活</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				<p>力導入についての市の考え方を伺う。</p> <p>③居住誘導区域への居住誘導を進めていくための支援策として、どのようなものがあるのか。また、今後、どのような支援策の必要があると考えているか。(国の補助メニュー、市独自の支援策、特に、民間活力の活用に向けた施策等)</p> <p>(3)雲南市における居住誘導区域の設定について</p> <p>①居住誘導区域の設定条件検討案として、「用途地域内を基本」「既存の都市機能利便施設からの徒歩利用圏に該当する範囲」「災害危険区域や浸水想定区域等を除いた区域」が示されている。この条件で機械的に除外する区域を設定すると、三刀屋町の旧市街地、加茂町の加茂中駅付近の住宅密集地も除外区域になってしまうが、これらの区域は居住誘導区域に組み込む考えはないのか。</p> <p>②既存の市街地（住宅密集地）において、空き家の増加が問題となっている。市街地の空洞化防止という観点からは、市街地の住宅密集地も出来る限り居住誘導区域に含め、対策を進めていく必要があると考えるが、市の見解を伺う。</p> <p>③居住誘導区域から除外された区域において、土地の評価額の低下などのデメリットが生ずる恐れはないのか。</p> <p>(4)今後の進め方について</p> <p>①立地適正化計画の策定を踏まえ、今後、都市計画マスタープラン、地域公共交通網形成計画、用途区域の見直しも考えているか。</p> <p>②今後、10月の計画公表に向けて、市民への丁寧な説明が必要となる。特に、居住誘導区域に設定された区域の将来イメージ、それに向けての具体的な取り組みや支援策について、しっかりと分かりやす</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			3. ICT・DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進体制について	<p>く説明していく必要があると考えるが、市の見解を伺う。</p> <p>(1)国においては、デジタル庁を創設し、国、自治体のシステムの統一・標準化を行うこと、マイナンバーカードの普及促進、各種給付の迅速化やスマホによる行政手続きのオンライン化を行うこと、民間や準公共部門のデジタル化を支援するとともに、オンライン診療やデジタル教育などの規制緩和を行うことなど、国民が当たり前に見ているサービスを実現していくこととしている。また、産業界等においても、事業に ICT や AI 等テクノロジーを活用して変化を起こし、より大きな利益を生み出す経営戦略や業界の仕組みを再構築するデジタルトランスフォーメーションの動きが出てきている。このような社会情勢の中、雲南市においては、令和4年度に組織機構の見直しにより、情報政策課 ICT 戦略室が総務部情報システム課に糾合・廃止されることとされている。</p> <p>①ケーブルテレビ伝送路の FTTH 化の事業も順調に進んでいるが、この伝送路が整備され、ようやくデジタル化の最低限の基盤が出来るという段階。これから、この基盤を活用して、どのように雲南市内において ICT を活用した各種サービスを展開していくかが重要な課題である。その意味でも、ICT 戦略室の果たす役割がより一層大きなものとなると考えるが、何故、情報システム課に糾合という見直しをしたのか。また、情報システム課の中に ICT 戦略室を移動するという考えはなかったのか。</p> <p>②ICT、DX の推進に向けては、民間サイドでの取り組みの推進がカギとなる。民間人材も積極的に登用し、市の推進体制の機能強化を図っていくべきではないか。市の見解を伺う。</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
10	16	細 田 実 (一問一答)	1. 島根原子力発電 所の再稼働につ いて  2. 市立病院につ いて  3. 人口増政策と周 辺地域の振興につ いて	(1)2号機再稼働については福島原発事故の原因究明・収束も出来ていない、避難計画も実効性に疑問、核のゴミの処分方法も未確定、立地自治体と同等の安全協定もない、原発の安全性も絶対性はないと言われる中で、福島原発事故の過酷な事実を忘れた如く再稼働へ向けての申請がされている。市長の再稼働への考えを伺う。 ①島根原発は安全なのか。 ②雲南市の避難計画は実効性あるものなのか。 ③六ヶ所村の再処理工場は完成・稼働し、核燃料サイクルは実行できるのか。 ④立地自治体と同等の安全協定締結に向けての取り組みは引き続き取り組まれているのか。 ⑤再稼働に対する見解を伺う。 (1)DPC（包括医療費支払制度）の導入について検討されているがその内容について ①DPC検討に向けた経過について。 ②病院、市民にとって導入のメリット、デメリットについて。 ③中山間地、高齢化の進行した地域の病院、住民の実態を会ったシステムとなるのか。 (2)厳しい医療現場の状況の上にコロナ感染症が更に厳しい実態を招いていると報じられている。市立病院の働き方の改善、人材の確保等が図られているか。 (1)市内でも周辺地域の暮らしに対する不安は顕著だ。獣害、人口減、若者流出、道路改良、草刈り、交通不安、等々多くの課題がある。人口減対策は周辺地域の対策が重要と思うが市長の認識と政策につ	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				<p>いて伺う。</p> <p>①周辺地域の現状認識について</p> <p>②周辺地域支援の考え方について。農業をはじめ頑張っている人への支援と同時に、頑張っているが限界という中での行政支援のあり方が問われているのではないか。</p>	
11	7	宇 都 宮 晃 (一問一答)	1. 脱炭素社会について	<p>「カーボンニュートラル」が叫ばれるようになり、時代は低炭素から脱炭素のフェーズに入ってきたといえる。2020年10月の国会での菅首相の所信表明演説の中で「我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことをここに宣言いたします。」と発言があった。</p> <p>カーボンニュートラルを世界レベルで達成するという動きを受け、国・地域に加えて、自治体、製造業やサービス業、金融業なども含め、カーボンニュートラルという目標を、世界全体が共有しはじめた。長期トレンドとしての気候変動にともない、極端気象事象が増加している現在、それらの影響を低減するためにも、温室効果ガス排出を低減していくという社会的ニーズは増えている。何らかの活動をするとときにCO<sub>2</sub>排出を伴わないことを「ゼロエミッション」という。もともとゼロエミッションはCO<sub>2</sub>だけでなく、産業廃棄物の排出なども含め、環境に悪影響を及ぼすものの排出(エミッション)をゼロにするという広義な概念であるため広範な意味になる。これに対し、カーボンニュートラルは温室効果ガスに関するものだけに使われている。したがって、脱炭素社会は「カーボンニュートラルを達成した社会」、「ゼロエミッションを実現した社会」ということ</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				<p>である。</p> <p>(1) 令和4年度の市民環境部の運営方針に「脱炭素社会の構築」を掲げているが、目標・実現性について伺う。</p> <p>(2) 雲南市環境会議の役割を伺う。</p> <p>(3) 排出削減だけでなく、気候変動の影響に適応するための政策も必要になってくるが、地域によってなにをするかが大きく異なる。それぞれの特性に応じた削減と適応策を地域で立案することが不可欠になってくる。今後、限られた時間の中で大幅な排出削減を進めることが必要となるが、国の政策変更には時間がかかるし、縦割り行政の弊害もある。地方自治体は、環境部だけでなく農林業、商業、都市計画、エネルギーなどを総合して首長の権限で思い切った政策を実行できる自治体のメリットがある。しかし、地方にはエネルギー転換や温暖化への適応のための十分な人材やノウハウが少なく、資金も足りないケースが多い。国や研究者らが自治体の取組を支援し、資金や人材、ノウハウを提供するような仕組みの充実が望まれる。小さな自治体でできることには限界があるので、自治体間のネットワークをつくり経験や問題を共有する努力も必要だ。以上のように脱炭素社会の構築は地方が主役となって取り組むことは重要であるが課題山積である。市長の見解を伺う。</p> <p>(4) 昨年11月に英国グラスゴーで開催された「国連機構変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)」は産業革命前からの気温上昇を1.5度に抑えることで合意、2050年までに世界のCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロにすることが世界目標となった。グラスゴーには、世界各地から何万人もの若者らが集まり、より強い地球温暖化策を求めてデモ行進</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 学校と地域のつながり、教育について	<p>を繰り返した。世界の若者たちの行動に大きな影響を与えたスウェーデンの環境活動家グレタ・トゥンベリさんもデモに参加し、各国の取組の不十分さを批判した。日本からも会議の議論を聞いたり、デモに参加した若者がいた。今後 10 年足らずで世界の CO<sub>2</sub>を半分近くまで削減できるかに人類の未来がかかっている。気候変動の影響を最も受ける未来を担う若者の意見を雲南市の計画に反映してもらいたい。如何であろうか。</p> <p>(1) コロナ禍という状況の中で、しかも減少する児童・生徒はお互いのつながり、地域との結びつきが希薄となる。家庭では共働きの家が多くなり、祖父、祖母のいない家庭が普通となった。子どもの成長にとってはマイナスの要素が多い。子ども同士のつながり、学校と地域の相互連携や多様な活動が可能となる環境づくりが必要である。教員は多くの仕事を抱え余裕はないと考えられるので、人的を含め教育への支援が望まれるが如何であろうか。</p> <p>(2) 寺領の農園「食の杜」で4月から子どもの預かり事業が始まる。子どもを受け入れるだけでなく、古民家を改装した建物や、山里などの自然環境を生かし地域を挙げた子育ての場に発展させたいようである。事業に協力する建設会社の会長は草木が生い茂った約 2 km の山道を半年かけて整備した(ボランティアで)。この事業は家庭などに看護師を派遣している「コミュニティナースカンパニー」が手掛けている。地域とのつながりで自然の中で多様な学びができる良い例である。この取り組みについて市長の所感を伺う。</p> <p>(3) 先日小学 5 年～中学 2 年を対象にした 2021 年度島根県学力調査の結果を公表した。全学年で全国平均を下回った。前年度と比べ家</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				<p>庭での学習時間が減り、スマートフォンの使用時間が増えており、学校以外での過ごし方が問われる結果である。前回の一般質問でも質問したが、新聞を読む子どもは正答率が高いようである。国は学校図書館の整備に2017年～21年の5年間で約2350億円の予算を充ており、新聞の購入には年約30億円である。学校図書館で新聞を購入することは出来ないか、教育長の見解を問う。</p>	
12	13	原 祐 二 (一問一答)	<p>1. 未婚者・子育て世帯の支援について</p> <p>2. 生活交通（タクシー）対策について</p>	<p>(1) 目標人口の見直しに伴う、婚姻数の見込みと婚姻数の減少が与える影響について問う。</p> <p>(2) 婚姻数の増加に向けた、本市の支援状況と市長の婚活支援への所見を問う。</p> <p>(3) 未婚者や子育て世帯への市管理住宅・民間賃貸住宅は、十分に供給できているかを問う。</p> <p>(4) 未婚者や子育て世帯の入居ニーズに不足している地域（町）への住宅対策（市管理住宅の建設・地方創生に向けた住環境の整備促進事業）と成果見込みを問う。</p> <p>(5) 核家族世帯等の増加に伴う、子育て支援センター・ファミリーサポートセンターの役割について、市長の所見を問う。</p> <p>(6) ファミリーサポートセンターが行う、預かり事業について施設別の実績（令和2年度・令和3年度）を問う。</p> <p>(7) 木次子育て支援センターの移設について、施設の場所・環境・設備・運営（人員・人材）体制を問う。</p> <p>(1) 夜間交通（タクシー）確保事業の生活交通対策（事業継続対策）・経済対策としての評価を問う。</p> <p>(2) 高齢者等のバス・タクシー利用料金の助成制度における、1乗車</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			3. まちづくりへの 市民参加について	<p>の上限額（1,500円）の改善による、高齢者等への支援拡充・生活交通対策（事業継続対策）について問う。</p> <p>(3)生活交通（タクシー）の必要性と支援対策について、市長の所見を問う。</p> <p>(1)政治参画（選挙投票）について</p> <p>①現在検討されている、投票時間の短縮による経費の削減額・財源を問う。</p> <p>②投票時間の繰り上げ基準、投票時間の短縮について必要性（効率性）を問う。</p> <p>(2)市長は、政治参画（選挙投票）への効率性・経費節減をどう捉えているかを問う。</p> <p>(3)雲南市まちづくり基本条例における、市民意見の把握と反映のあり方及び住民投票について、市長の所見を問う。</p>	
13	12	中 村 辰 眞 (一問一答)	1. コロナ禍での就 労継続支援事業所 及び障がい者(児) に係る手続きに関 すること	<p>「誰ひとり取り残さない」社会の構築を目指し、様々な取り組みが官民の別なく行われている。</p> <p>コロナ禍の状況を踏まえ、本市の「誰ひとり取り残さない」に対して考えてみた。</p> <p>(1)コロナ禍における障がい者(児)と家族の現状について</p> <p>①高齢化社会の中で、障がい者と高齢者で構成される世帯が多く見受けられる。本市の支援状況を伺う。</p> <p>(2)就労継続支援事業所について</p> <p>一昨年当初、新型コロナウイルス感染拡大第1波に対し、企業の休業・教育機関の休業・行動制限など、社会活動全般に大きな打撃であった。第6波の現在においても影響が続いている。</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 斎場使用に関する協定について	<p>①コロナ禍における市内在所の就労継続支援事業所運営状況について伺う。</p> <p>②経済的支援として一般企業に対する支援は行われている。就労継続支援事業所に対しての支援はどのようになっているのか伺う。</p> <p>③感染拡大に伴い学校が休校となった。当該学校の保護者の中には仕事を休まざるを得ないケースもあった。企業においては休業や、生産数を減少させた所もある。一般企業からの仕事を担っている就労継続支援事業所では仕事量が減少し利用者の工賃への影響が懸念されるが現状について伺う。</p> <p>(3)障がい者（児）に係る諸制度申請、更新時の手続きについて障がい者（児）に対しては、様々な支援制度がある。制度利用にあたっては申請が必要であり、継続時は更新が必要となる。</p> <p>①各種手帳や福祉手当制度の申請及び更新時には、それぞれに応じた診断書の添付が必要と認識しているが間違いはないか。</p> <p>②複数の制度を利用されるケースがある。更新時には、それぞれに診断書の添付が必要となる。1、2ヶ月の間隔で更新を求められる事もある。保護者や家族に対して大きな負担となっているのが現状である。市としてこのような現状をどのようにみているか。</p> <p>③一定の期間内であれば診断書の流用が出来ると手続きの簡素化につながる。見解を伺う。</p> <p>(1)斎場使用に関する協定について</p> <p>①コロナ感染症や災害等の要因により、火葬炉の操作ができなくなることも懸念される。他市においても同様である。三刀屋斎場が稼働できない状況下では、出雲市や松江市など関係市町以外の他市町</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			3. 気象庁との連携による地域防災力の強化について	<p>の火葬場を使用する事になるが費用負担が増大する。飯南町と美郷町では行政間で「斎場使用に関する協定」を結び、負担が軽減されている。本市においても近隣市町との間で同様の協定を結ぶことが必要と考えるが見解を伺う。</p> <p>(1) 市街地の浸水対策について 令和3年7月豪雨により、本市における水害リスクが明らかになった一方、水害リスクがありながら、実態が明らかとなっていない中小河川があり、今後新たな浸水被害の発生が懸念される。国の22年度予算案では、防災・安全交付金による財政支援が強化されている。中小河川におけるハザードマップなど、水害リスク情報の充実や整備、市街地の浸水対策の加速が期待される。見解と本市の取り組み状況を伺う。</p> <p>(2) 狭い区域での具体的な被害の予測と避難指示について 今後は地域との連携を深めながら、気象庁の最新の観測と分析結果、各地域の過去の災害発生事例などの記録や、河川の流量やダムの変移などの情報を融合し、出来る限り狭い地域での具体的な発災及び被害を予測し、避難指示等を発令する体制を整備することも有意義と考えるが、見解を伺う。</p> <p>(3) 気象防災アドバイザーの活用について ①防災士と気象防災アドバイザーの違いについての認識を伺う。 ②気象状況の予測や災害の防止、避難などについて、気象防災アドバイザーの活用が対策の一助になると考えるが、見解を伺う。</p>	
14	11	松林孝之 (一問一答)	1. 市長が目指す雲南市の未来像につ	(1) 所信表明において令和4年度はコロナ禍からの経済回復や災害復旧を進め、地域の活力を取り戻す「復興元年」となるよう、市民	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			<p>いて</p> <p>2. コロナ禍の経済 対策について</p> <p>3. 市長の教育方針 について</p>	<p>の声に耳を傾けながら市民本意の行政運営を展開するとされた。その市民本意の行政運営とは、どのようなスタンスか。</p> <p>(2) 災害復興とコロナ対策は言わば粛々と進める「守り」の施策であるが、石飛カラーの「攻め」の施策は何か。</p> <p>(3) 行政運営は継続から始まり、少しずつの改革や変革から福祉の向上がなされると考える。トップが変わりリセットされ真っ白なキャンバスになるとは言えないが、市民は市長のカラーが示され、目指す雲南市の行方を明確に表現されることを望んでいる。改めて市長はどんな雲南市を目指し、市民にどのような未来を示すのか伺う。</p> <p>まん延防止等重点措置が発動され、影響は飲食宿泊業に留まらずあらゆる業種において大打撃となっている。</p> <p>(1) 市内経済の現況をどう捉えている。</p> <p>(2) 国や県の支援策があるものの、それでは救えない事業者も少なくない。小規模事業者等の視点に立ち、耳を傾け、きめ細やかな新たな支援策が必要ではないか。</p> <p>(3) 正しい情報の伝達の観点から、コロナの発生情報は保健所管内や市町村別など、情報が錯綜しやすい。加えて学校や保育施設での発生はエリアを示すことで感染症への対策がより強化されるとともに、経済活動においても市全域での影響にならないという利点もある。校名や施設名が公表されている県や市もある中、検討する時期に来ているのではないか。</p> <p>(1) 小中学校のビジョンについて</p> <p>① 学校運営の観点から小中学校の統廃合について市長のスタンスは。</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				<p>②小中一貫校、義務教育学校についての考えは。</p> <p>(2)GIGA スクール構想について</p> <p>①端末の活用方法はそれぞれの学校のオリジナル性も必要であるが、運用の大小による学力や進捗に格差が生じてはならない。教職員のスキルアップ研修の開催状況は。</p> <p>②GIGA スクール構想は学校だけで取組むものではなく、保護者や家族はもとより社会全体の理解と協力が重要となるがどのように進めるのか。</p> <p>③端末配布は国の指針のもと前倒しされたが、どこにも負けない雲南市版 GIGA スクール構想を目指すとしたスタンスは継続されて当然である。他市に負けないGIGA スクール構想が実現できるのか。</p> <p>(3)高校魅力化について</p> <p>①速水元市長は、雲南3つの高校を市立高校レベルと位置づけ魅力化を図るとされたが石飛市長のスタンスを伺う。</p> <p>②市内3高校の今春の出願状況は、昨年比でもさらに低迷しているが要因は何か。</p> <p>③高校魅力化は雲南コミュニティハイスクールコンソーシアムで方策を議論すると答弁があったが検討状況は。</p> <p>④市内3高校は雲南市最高教育機関であり人材育成の最終教育機関である。学舎として一定規模のスケールがなければ魅力化の向上は図れない、雲南高校としてまずはキャンパス制を取り、いずれ将来を見据えた雲南高校としてのビジョンが必要ではないか。</p>	